

## 調査計画

### 1 調査の名称

社会福祉施設等調査

### 2 調査の目的

全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 ■地方公共団体 □その他)

#### ①基本票

a-1 施設基本票 (A票・B票・C票用)

都道府県、指定都市及び中核市

a-2 施設基本票 (D票・E票用)

都道府県、指定都市及び中核市

b 事業所基本票 (F票・G票用)

都道府県、指定都市及び中核市

#### ②詳細票

a 保護施設・老人福祉施設等調査票 (A票)

生活保護法 (昭和 25 年法律第 144 号) による保護施設、  
老人福祉法 (昭和 38 年法律第 133 号) による老人福祉施設、  
売春防止法 (昭和 31 年法律第 118 号) による婦人保護施設、  
その他の社会福祉施設等 (有料老人ホーム)

b 障害者支援施設等調査票 (B票)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (平成 17 年法律第 123 号) による  
障害者支援施設等

c 児童福祉施設等調査票（C票）

児童福祉法（昭和22年法律第164号）による児童福祉施設（幼保連携型認定こども園、保育所を除く。）

母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による母子・父子福祉施設

d 保育所・地域型保育事業所調査票（D票）

児童福祉法による児童福祉施設（保育所（保育所型認定こども園を含む）に限る。）、  
児童福祉法による地域型保育事業所

e 幼保連携型認定こども園調査票（E票）

児童福祉法による児童福祉施設（幼保連携型認定こども園に限る。）

f 障害福祉サービス等事業所票（F票）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービス等事業所

g 障害児通所支援等事業所票（G票）

児童福祉法による障害児通所支援等事業所

※ 詳細は別添1を参照

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

##### （1）報告者数

###### ①基本票

a-1 施設基本票（A票・B票・C票用）	129
a-2 施設基本票（D票・E票用）	129
b 事業所基本票（F票・G票用）	129

###### ②詳細票

a 保護施設・老人福祉施設等調査票（A票）	約13,600（母集団 約21,300）
b 障害者支援施設等調査票（B票）	約5,500（母集団 約5,500）
c 児童福祉施設等調査票（C票）	約6,900（母集団 約6,900）
d 保育所・地域型保育事業所調査票（D票）	約16,400（母集団 約35,400）
e 幼保連携型認定こども園調査票（E票）	約8,000（母集団 約8,000）
f 障害福祉サービス等事業所票（F票）	約62,800（母集団 約62,800）
g 障害児通所支援等事業所票（G票）	約20,100（母集団 約20,100）

※ 詳細は別添1を参照

(2) 報告者の選定方法 (■全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

①基本票

全数

②詳細票

保育所及び有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）については、前年調査で得られた名簿に記載された施設と当年得られた名簿に記載された新設の施設を母集団とし、施設の規模（定員）、都道府県別に層化無作為抽出する。

なお、標本設計の詳細については、別添「社会福祉施設等調査の標本設計について」を参照のこと。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

①基本票

a-1 施設基本票（A票・B票・C票用）

施設の種類、施設名、所在地、設置主体・経営主体、定員 等

a-2 施設基本票（D票・E票用）

施設の種類、施設名、所在地、設置主体・経営主体、定員、開所閉所時刻 等

b 事業所基本票（F票・G票用）

事業の種類・事業所番号、経営主体 等

②詳細票

a 保護施設・老人福祉施設等調査票（A票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数 等

b 障害者支援施設等調査票（B票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去1年間の退所理由・退所後の住居別退所者数、障害者支援施設の指定昼間実施サービスの有無・種類、サービスの種類別利用状況 等

c 児童福祉施設等調査票（C票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去1年間の在所期間・退所理由別退所者数 等

d 保育所・地域型保育事業所調査票（D票）

利用児童数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去1年間の採用・退職者数 等

e 幼保連携型認定こども園調査票（E票）

利用児童数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去1年間の採用・退職者数 等

f 障害福祉サービス等事業所票（F票）

事業の種類・事業所番号、サービスの提供状況、サービスの従事者数 等

g 障害児通所支援等事業所票（G票）

事業の種類・事業所番号、サービスの提供状況、サービスの従事者数 等

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

・法人番号は、「公的統計の整備に関する基本的な計画」等を踏まえ調査している事項であり、集計は行わない。

・事業所番号は、調査対象の特定にのみ用いる事項であり、集計は行わない。

・法人名、施設名、事業所名及び所在地は、調査票の発送にのみ用いる事項であり、集計は行わない。

## (2) 基準となる期日又は期間

毎年10月1日現在（項目によっては、9月末日現在又は9月中の実績）

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

- ① 基本票 厚生労働省一都道府県・指定都市・中核市
- ② 詳細票 厚生労働省一民間事業者一報告者

### (2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）  
☐ 調査員調査 ☒ その他（LGWAN）

〔調査方法の概要〕

#### ① 基本票

厚生労働省から都道府県・指定都市・中核市へオンライン（LGWAN）で調査票を配布する。都道府県・指定都市・中核市は、調査票に記入後、オンライン（LGWAN）で厚生労働省に提出する。

#### ② 詳細票

民間事業者から調査対象施設・事業所へ郵送で調査票を配布する（オンライン回答用のID及びパスワードを含む）。施設・事業所は、調査票に記入後、郵送またはオンライン（政府統計共同利用システム等）で民間事業者に提出する。なお、紙媒体の調査票に代えて、電磁的記録媒体の郵送による提出も可能とする。

民間事業者は、調査票の配布及び回収のほか、電子調査票の作成、調査対象名簿の作成、調査関係用品の作成・印刷、督促、照会対応、個票審査、データ入力を行う。なお、オンライン調査の対象は、詳細票のうち幼保連携型認定こども園票（E票）を必須とし、それ以外は民間事業者の提案による。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

精密調査（3年に1回）及び簡易調査（精密調査から次回の精密調査までの間の2年間実施。精密調査の調査事項のうち基礎的事項のみを把握）をローテーションで実施している。令和3年は精密調査を実施する。

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

① 基本票 8月下旬～10月上旬

② 詳細票 9月下旬～12月上旬

## 8 集計事項

別添2「社会福祉施設等調査 結果表一覧」のとおり

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施年翌年の12月

## 10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ( )

☒ 使用しない

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省社会統計官

(2) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間                      常用

保存責任者                  厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

(別添1)

●保護施設・老人福祉施設等調査票(A票)					
生活保護法による保護施設	救護施設	170	老人福祉法による老人福祉施設	軽費老人ホームB型	11
	更生施設	17		軽費老人ホーム(ケアハウス)	2040
	授産施設	20		都市型軽費老人ホーム	83
	宿所提供施設	10	売春防止法による婦人保護施設	婦人保護施設	47
老人福祉法による老人福祉施設	養護老人ホーム(一般)	877	その他の社会福祉施設等	有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅以外)	9990
	養護老人ホーム(盲)	52			
	軽費老人ホームA型	187			
●障害者支援施設等調査票(B票)					
障害者総合支援法による障害者支援施設等	障害者支援施設				2539
	地域活動支援センター				2757
	福祉ホーム				121
●児童福祉施設等調査票(C票)					
児童福祉法による児童福祉施設	乳児院	138	児童福祉法による児童福祉施設	小型児童館	2589
	母子生活支援施設	218		児童センター	1702
	児童養護施設	620		大型児童館A型	10
	障害児入所施設(福祉型)	243		大型児童館B型	4
	障害児入所施設(医療型)	236		大型児童館C型	-
	児童発達支援センター(福祉型)	729		その他の児童館	111
	児童発達支援センター(医療型)	104	母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子・父子福祉施設	母子・父子福祉センター	55
	児童心理治療施設	57		母子・父子休養ホーム	2
	児童自立支援施設	58			
●保育所・地域型保育事業所調査票(D票)					
児童福祉法による児童福祉施設等	保育所(保育所型認定こども園を含む)	4846	児童福祉法による児童福祉施設等	居宅訪問型保育事業所	20
	小規模保育事業所	8785		事業所内保育事業所	1071
	家庭的保育事業所	1615			
●幼保連携型認定こども園調査票(E票)					
	幼保連携型認定こども園				8000
●障害福祉サービス等事業所票(F票)					
障害者総合支援法による障害福祉サービス等事業所	居宅介護事業所	23223	障害者総合支援法による障害福祉サービス等事業所	共同生活援助事業所	9816
	重度訪問介護事業所	21312		短期入所事業所	6632
	同行援護事業所	7040		自立訓練(機能訓練)事業所	367
	行動援護事業所	2658		自立訓練(生活訓練)事業所	1389
	療養介護事業所	227		宿泊型自立訓練事業所	222
	生活介護事業所	8909		就労移行支援事業所	3877
	重度障害者等包括支援事業所	13		就労継続支援(A型)事業所	3944
	計画相談事業所	11776		就労継続支援(B型)事業所	14752
	地域相談支援(地域移行支援)事業所	3858		自立生活援助事業所	301
	地域相談支援(地域定着支援)事業所	3716		就労定着支援事業所	1387
●障害児通所支援等事業所票(G票)					
児童福祉法による障害児通所支援等事業所	児童発達支援事業所	10189			
	居宅訪問型児童発達支援事業所	170			
	放課後等デイサービス事業所	18759			
	保育所等訪問支援事業所	1948			
	障害児相談支援事業所	9082			

# 令和 3 年社会福祉施設等調査の標本設計について

## 標本設計の考え方

保育所及び有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）については、前年調査で得られた名簿に記載された施設と当年得られた名簿に記載された新設の施設を母集団とし、施設の種類、都道府県及び施設の規模（定員）を層とする層化無作為抽出法により抽出する。

### 1 母集団

前年の社会福祉施設等調査で得られた名簿に記載された施設と当年得られた名簿に記載された新設の施設を母集団とする。

### 2 抽出方法

抽出は施設を抽出単位とし、層化無作為抽出法により抽出する。

### 3 層化基準

以下のとおり。

#### 【保育所】

- ① 前年調査で得られた名簿に記載された施設
  - ・ 都道府県（47 区分）
  - ・ 定員（4 区分）（50 人以下、51～80 人、81～110 人、111 人以上）
- ② 当年名簿に記載された新設の施設

#### 【有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）】

- ① 前年調査で得られた名簿に記載された施設
  - ・ 都道府県（47 区分）
  - ・ 定員（5 区分）（20 人以下、21～40 人、41～90 人、91～300 人、301 人以上）
- ② 当年名簿に記載された新設の施設

### 4 目標精度・標本数

前年調査で得られた名簿に記載された施設については、施設の種別別に中心職種の都道府県別従事者数及び常勤換算従事者数の標準誤差率が 5 % 以内となることを目標とする。ただし、有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）は、定員 301 人以上の規模区分のみ悉皆調査とする。

平成 29 年調査結果を用いて、上記に基づいて設計した抽出率に、平成 27～29 年の回収率及び廃止の状況を勘案して標本設計を行う。

また、当年名簿に記載された新設の施設については、悉皆調査とする。

《参考 令和 2 年調査の標本設計（平成 29 年調査結果を用いて設計）》

	保育所	有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）
母集団施設数	22, 734	15, 123
抽出率	12%	53%
標本施設数	2, 704	8, 045
中心職種の職種	保育士	介護職員

※ 1 表中の数値は、前年調査で得られた名簿に記載された施設（「3 層化基準」の①）についてのものであり、当年名簿に記載された新設の施設（「3 層化基準」の②）については含んでいない。

※ 2 母集団施設数及び標本施設数は「3 層化基準」の①の各層の合計、抽出率は「3 層化基準」の①の全体の平均抽出率であり、層ごとの抽出率はそれぞれ異なる。



なお、都道府県  $i$  規模区分  $j$  の標本施設数  $n_{ij}$  は、以下の式で決定する。

$$n_{ij} = \frac{N_{ij}}{1 + \frac{\left(0.05 \cdot \sum_j N_{ij} \cdot \mu_{ij}\right)^2}{\sum_j N_{ij} \cdot \sigma_{ij}^2}}$$

$N_{ij}$  : 都道府県  $i$  規模区分  $j$  の母集団施設数

$\mu_{ij}$  : 都道府県  $i$  規模区分  $j$  の（常勤換算）従事者数の平均

$\sigma_{ij}$  : 都道府県  $i$  規模区分  $j$  の（常勤換算）従事者数の標準偏差

ただし、有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）は、定員 301 人以上の規模区分のみ悉皆調査なので  $n_{ij} = N_{ij}$  であり、それ以外の規模区分の標本施設数の決定においては  $\sum_j N_{ij} \cdot \sigma_{ij}^2$  は悉皆でない規模区分についての和とする。

【調査項目一覧】

調査名: 令和3年社会福祉施設等調査

保護施設・老人福祉施設等調査票(A票)

項番号	調査項目
(1)	法人名、施設名、施設の所在地、法人番号、施設の種類名
(2)	活動の状況
(3)	在所要者数(9月30日現在)
(4)-1	被措置者・その他別在所要者数
(5)	年齢階級別在所要者数
(6)	身体障害者手帳所持者－療育手帳所持者・年齢区分別在所要者数
(7)	主な退所理由・在所要期間別退所者数(過去1年間)
(8)-1	職種・常勤－非常勤別従事者数(人)
(9)	(各職種につき、性-常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別)
(10)	1 施設長(うち社会福祉士)
(11)	2 生活指導・相談員(うち社会福祉士)
(12)	3 職業・作業指導員(うち社会福祉士)
(13)	セラピスト
(14)	4 理学療法士
(15)	5 作業療法士
(16)	6 その他の療法員
(17)	7 医師
(18)	8 保健師・看護師
(19)	9 精神保健福祉士
(20)	10 介護職員(うち介護福祉士)
(21)	11 栄養士(うち管理栄養士)
(22)	12 調理員
(23)	13 事務員
(24)	14 その他の職員
(25)-2	公認心理師数(うち心理職として従事している者)
(26)	実習生の受入状況(過去1年間) ※令和2年10月1日～令和3年9月30日
(27)	福祉職俸給表に準じた給与体系の導入状況
(28)	苦情解決のための取組状況

障害者支援施設等調査票(B票)

項番号	調査項目
(1)	法人名、施設名、施設の所在地、法人番号、施設の種類名
(2)	活動の状況
(3)	在所要者数(9月30日現在)
(4)	入所者・通所者別在所要者数
(5)	年齢階級別在所要者数
(6)	身体障害者手帳所持者－療育手帳所持者・年齢区分別在所要者数
(7)	入所要期間別入所要者数(9月30日現在)
(8)	退所要理由・退所要後の住居(夜の住まい)別退所要者数(過去1年間)
(9)-1	職種・常勤－非常勤別従事者数(人)
(10)	(各職種につき、性-常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別)
(11)	1 施設長(管理人)(うち社会福祉士)
(12)	2 サービス管理責任者
(13)	3 生活指導・支援員(うち社会福祉士)
(14)	4 職業・作業指導員(うち社会福祉士)
(15)	セラピスト
(16)	5 理学療法士
(17)	6 作業療法士
(18)	7 その他の療法員
(19)	8 心理・職能判定員
(20)	9 医師
(21)	10 保健師・看護師
(22)	11 精神保健福祉士
(23)	12 介護職員(うち介護福祉士)
(24)	13 栄養士(うち管理栄養士)
(25)	14 調理員
(26)	15 事務員
(27)	16 その他の職員
(28)-2	公認心理師数(うち心理職として従事している者)
(29)	実習生の受入状況(過去1年間) ※令和2年10月1日～令和3年9月30日
(30)	福祉職俸給表に準じた給与体系の導入状況
(31)	苦情解決のための取組状況
(32)	地域活動支援センターの9月中の「利用実人員」「利用延人数」

(10)	障害者支援施設の指定昼間実施サービスの有無・種類・事業所番号、サービスの種類別利用状況(利用実人員・利用延延人数) 「自立訓練サービス(機能訓練・生活訓練)」の「サービス費Ⅰ」「サービス費Ⅱ」別、利用実人員・利用延人数
(11)	施設内における医療処置実施の有無

# 児童福祉施設等調査票(C票)

項番号	調査項目
(1)	法人名、施設名、施設の所在地、法人番号、施設の種類名
(2)	活動の状況
(3)	在所要者数(9月30日現在)
(4)-1	契約による者・被措置者・その他別在所要者数 年齢階級別在所要者数 身体障害者手帳所持者－療育手帳所持者・年齢区分別在所要者数 主な退所理由・在所要期間別退所要者数(過去1年間) 職種・常勤－非常勤別従事者数(人) (各職種につき、性－常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 1 施設長(うち社会福祉士) 2 職業・作業指導員 3 生活・児童指導員、児童自立支援専門員(うち社会福祉士) 4 児童厚生員 5 保育士 6 児童生活支援員(うち社会福祉士) 7 母子支援員 8 医師 セラピスト 9 理学療法士 10 作業療法士 11 その他の療法員 12 保健師・助産師・看護師 13 栄養士(うち管理栄養士) 14 調理員 15 事務員 16 児童発達支援管理責任者 17 その他の職員 子育て支援員の常勤－非常勤別従事者数 資格保有者数 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者) 実習生の受入状況(過去1年間) ※令和2年10月1日～令和3年9月30日 福祉職俸給表に準じた給与体系の導入状況 苦情解決のための取組状況

## 保育所・地域型保育事業所調査票(D票)

項番号	調査項目
(1)	法人名、施設・事業所名、施設・事業所の所在地、法人番号、施設・事業所の種類名
(2)	活動の状況
(3)	年齢階級別利用児童数
(4)	認定ありの利用児童 教育標準時間認定(1号認定) 教育標準時間認定(2号認定) 教育標準時間認定(3号認定) (再掲)分園 認定なしの利用児童 措置人員 私的契約人員 苦情解決のための取組状況 第三者評価機関による評価の受審の状況(努力義務の実施状況)・受審の実施時期 福祉職俸給表に準じた給与体系の導入状況
(5)	保育所(保育所型認定こども園を含む)、保育所型事業所内保育事業所(定員20人以上)
(6)-1	職種・常勤－非常勤別従事者数(人) (各職種につき、性－常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 1 施設長 2 保育士(うち、幼稚園教諭免許保有者) 3 保育補助者(うち子育て支援員) 4 医師・歯科医師 5 保健師・看護師 6 栄養士(うち管理栄養士) 7 調理員 8 事務員 9 その他の職員 経験年数・職種別常勤従事者数 公認心理師数(うち心理職として従事している者)
(6)-2	
(6)-3	

(7)	過去1年間の保育士の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と令和2年度に学校を卒業した者の人数
(8)	自園調理(給食)の実施状況
小規模保育事業所(A型・B型・C型)、小規模型事業所内保育事業所(定員19人以下)	
(9)-1	小規模保育事業所(A型・B型・C型)、小規模型事業所内保育事業所(定員19人以下)の職種・常勤－非常勤別従事者数(人) (各職種につき、性-常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 1 管理者 2 医師・歯科医師 3 保健師・看護師 4 栄養士(うち管理栄養士) 5 調理員 6 事務員 7 その他の職員(うち子育て支援員) 8 保育従事者 保育士資格あり 保育士資格なし(うち子育て支援員) 9 家庭的保育者 保育士資格あり 保育士資格なし(うち子育て支援員) 10 家庭的保育補助者(うち子育て支援員)
(9)-2	経験年数・職種別常勤従事者数
(9)-3	公認心理師数(うち心理職として従事している者)
(10)	過去1年間の保育士資格ありの者の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と令和2年度に学校を卒業した者の人数
(11)	自園調理(給食)の実施状況
家庭的保育事業所	
(12)-1	家庭的保育事業所の職種・常勤－非常勤別従事者数(人) (各職種につき、性-常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 1 管理者 2 医師・歯科医師 3 保健師・看護師 4 栄養士(うち管理栄養士) 5 調理員 6 事務員 7 その他の職員(うち子育て支援員) 8 家庭的保育者 保育士資格あり 保育士資格なし(うち子育て支援員) 9 家庭的保育補助者(うち子育て支援員)
(12)-2	経験年数・職種別常勤従事者数
(12)-2	公認心理師数(うち心理職として従事している者)
(13)	過去1年間の保育士資格ありの者の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と令和2年度に学校を卒業した者の人数
(14)	自園調理(給食)の実施状況
居宅訪問型保育事業所	
(15)-1	居宅訪問型保育事業所の職種・常勤－非常勤別従事者数(人) (各職種につき、性-常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 1 管理者 2 医師・歯科医師 3 保健師・看護師 4 栄養士(うち管理栄養士) 5 事務員 6 その他の職員(うち子育て支援員) 7 居宅訪問型保育者 保育士資格あり 保育士資格なし(うち子育て支援員)
(15)-2	経験年数・職種別常勤従事者数
(15)-3	公認心理師数(うち心理職として従事している者)
(16)	過去1年間の保育士資格ありの者の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と令和2年度に学校を卒業した者の人数
(17)	居宅訪問型保育において主として対応しているもの

**幼保連携型認定こども園調査票(E票)**

項番号	調査項目
(1)	法人名、施設名、施設の所在地、法人番号、施設の種類名
(2)	活動の状況
(2)	年齢階級別利用児童数
	認定ありの利用児童
	教育標準時間認定(1号認定)
	教育標準時間認定(2号認定)
	教育標準時間認定(3号認定)
	(再掲)分園

	認定なしの利用児童 措置人員 私的契約人員
(3)	第三者評価機関による評価の受審の状況(努力義務の実施状況)・受審の実施時期
(4)	苦情解決のための取組状況
(5)	福祉職俸給表に準じた給与体系の導入状況
(6)-1	職種・常勤－非常勤別従事者数(人) (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 1 園長 2 副園長 3 教頭 4 主幹保育教諭(うち保育士資格保有者) 5 指導保育教諭(うち保育士資格保有者) 6 保育教諭(うち保育士資格保有者) 7 助保育教諭(うち保育士資格保有者) 8 主幹養護教諭 9 養護教諭 10 養護助教諭 11 主幹栄養教諭 12 栄養教諭 13 講師(うち、保育士資格保有者) 14 教諭等 15 保育士 16 教育・保育補助員(うち子育て支援員) 17 養護職員(看護師等を除く) 18 医師・歯科医師 19 保健師・看護師 20 栄養士(うち管理栄養士) 21 調理員 22 事務員 23 その他の職員(用務員・警備員等を含む)
(6)-2	保育士及び保育士資格保有者の性・常勤－非常勤別従事者数
(6)-3	経験年数・職種別常勤従事者数
(6)-4	公認心理師数(うち心理職として従事している者)
(7)	過去1年間の保育教諭及び保育士の採用－退職者数(常勤－非常勤別)と令和2年度に学校を卒業した者の人数

障害福祉サービス等事業所票(F票)

項番号	調査項目
(1)	法人名、事業所名、事業所の所在地、法人番号 事業の種類、事業所番号、事業所名、活動状況
0011 居宅介護サービス	
(2)	居宅介護サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無 9月中の利用実人員 (補問) 9月中の利用実人員、訪問回数合計(障害者(18歳以上)・障害児(18歳未満)、サービスの内容別)
(3)	居宅介護サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) ホームヘルパー 介護福祉士 実務者研修修了者 旧介護職員基礎研修課程修了者 旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者含む) 障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者(旧ホームヘルパー3級研修修了者含む) その他の職員
(補問1)	サービス提供責任者数
(補問2)	喀痰吸引等認定証交付者数(研修の種類別)
(補問3)	資格保有者数 社会福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0012 重度訪問介護サービス	
(4)	重度訪問介護サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無 (補問) 9月中の利用実人員、訪問回数合計(うち移動介護の利用実人員、訪問回数合計)
(5)	重度訪問介護サービスの従事者数

	(各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) ホームヘルパー 介護福祉士 実務者研修修了者 旧介護職員基礎研修課程修了者 旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者含む) 障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者(旧ホームヘルパー3級研修修了者含む) 重度訪問介護従業者養成研修修了者 その他の職員
(補問1)	サービス提供責任者数
(補問2)	喀痰吸引等認定証交付者数(研修の種類別)
(補問3)	行動障害を有する知的障害者等の利用の可否
(補問4)	行動障害を有する者に対する研修修了者数(うちサービス提供責任者)
(補問5)	資格保有者数 社会福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0015 同行援護サービス	
(6)	同行援護サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無 9月中の利用実人員 (補問) 9月中の利用実人員、訪問回数合計(障害者(18歳以上)・障害児(18歳未満)別)
(7)	同行援護サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) ホームヘルパー 介護福祉士 実務者研修修了者 旧介護職員基礎研修課程修了者 旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者含む) 障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者(旧ホームヘルパー3級研修修了者含む) 同行援護従業者養成研修修了者 その他の職員
(補問1)	サービス提供責任者数
(補問2)	同行援護従業者養成研修修了者数(うちサービス提供責任者)
(補問3)	資格保有者数 社会福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0013 行動援護サービス	
(8)	行動援護サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無 (補問) 9月中の利用実人員、訪問回数合計(障害者(18歳以上)・障害児(18歳未満)別)
(9)	行動援護サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) ホームヘルパー 介護福祉士 実務者研修修了者 旧介護職員基礎研修課程修了者 旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者含む) 障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者(旧ホームヘルパー3級研修修了者含む) 行動援護従業者養成研修修了者 その他の職員
(補問1)	サービス提供責任者数
(補問2)	行動援護従業者養成研修修了者又は強度行動障害支援者養成研修(基礎及び実践)修了者数(うちサービス提供責任者)
(補問3)	資格保有者数 社会福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0021 療養介護サービス	
(10)	療養介護サービスの提供状況 9月中の利用者の有無 (補問) 9月中の利用期間別利用実人員、利用延人数
(11)	療養介護サービスの従事者数



	(各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 医師 看護師 生活支援員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0022 生活介護サービス	
(12)	生活介護サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用期間別利用実人員、利用延人数
(13)	過去1年間の退所者の状況(退所理由別)
(14)	生活介護サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 医師 保健師・看護師 理学療法士・作業療法士 生活支援員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0014 重度障害者等包括支援サービス	
(15)	重度障害者等包括支援サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員、利用日数合計(利用者の類型別)
(16)	重度障害者等包括支援サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス提供責任者 その他の職員
(補問1)	喀痰吸引等認定証交付者数(研修の種類別)
(補問2)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0052 計画相談支援サービス	
(17)	計画相談支援サービスの提供状況 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員
(18)	計画相談支援サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 管理者 相談支援専門員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0053 地域相談支援サービス(地域移行支援)	
(19)	地域移行支援サービスの提供状況 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員
(20)	過去1年間の地域移行支援サービスの利用期間
(21)	過去1年間の利用者の状況 利用時の場所・状況
(補問)	利用後の行先・状況
(22)	地域移行支援サービスの従事者数



	(各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 管理者 相談支援専門員 その他の職員 (補問) 資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0054 地域相談支援サービス(地域定着支援)	
(23)	地域定着支援サービスの提供状況 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員
(24)	過去1年間の地域定着支援サービスの利用期間
(25)	地域定着支援サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 管理者 相談支援専門員 その他の職員 (補問) 資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0024 短期入所サービス	
(26)	事業所形態
(27)	短期入所サービスの提供状況 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員、利用日数合計(障害者(18歳以上)・障害児(18歳未満)別)
(28)	短期入所サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 医師 保健師・看護師 心理判定員・職能判定員 理学療法士・作業療法士 生活支援員 職業指導員 介護職員(うち介護福祉士) 児童指導員 保育士 その他の職員 (補問) 資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0033 共同生活援助サービス	
(29)	事業所形態
(30)	総定員
(31)	定員(階級)別住居箇所数
(32)	サテライト型住居箇所数 サテライト型住居の有無
(補問)	サテライト型住居箇所数
(33)	共同生活援助サービスの提供状況(事業所形態別) 9月中の利用者の有無
(34)	利用期間別利用実人員(事業所形態別、うちサテライト型住居(「日中サービス支援型共同生活援助事業所」を除く))
(35)	「共同生活援助事業所」及び「日中サービス支援型共同生活援助事業所」における特例による個人単位居宅介護等の利用状況 9月中の利用の有無
(補問)	9月中の利用実人員、利用時間合計(サービス別)
(36)	「外部サービス利用型共同生活援助事業所」における受託居宅介護サービスの提供状況 9月中の利用の有無
(補問)	9月中の受託居宅介護サービスの利用実人員
(37)	過去1年間の入退居の状況(事業所形態別) 利用者の入居前の場所・状況 利用者の退居後の行先・状況
(38)	共同生活援助サービスの従事者数(事業所形態別) (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者

	世話人 生活支援員(「外部サービス利用型共同生活援助事業所」を除く) 看護師(「日中サービス支援型共同生活援助事業所」のみ) その他の職員 (補問) 資格保有者数(事業所形態別) 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0041	自立訓練(機能訓練)サービス
(39)	自立訓練(機能訓練)サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無 (補問1) 9月中の利用期間別利用実人員 (補問2) 9月中の利用実人員、利用延人数(サービス費Ⅰ・サービス費Ⅱ別)
(40)	過去1年間の退所者の状況(退所理由別)
(41)	自立訓練(機能訓練)サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 保健師・看護師 理学療法士・作業療法士 生活支援員 訪問支援員 その他の職員 (補問) 資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0042	自立訓練(生活訓練)サービス
(42)	自立訓練(生活訓練)サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無 (補問1) 9月中の利用期間別利用実人員 (補問2) 9月中の利用実人員、利用延人数(サービス費Ⅰ・サービス費Ⅱ別)
(43)	過去1年間の退所者の状況(退所理由別)
(44)	自立訓練(生活訓練)サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 保健師・看護師 生活支援員 訪問支援員 その他の職員 (補問) 資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0034	宿泊型自立訓練サービス
(45)	定員
(46)	宿泊型自立訓練サービスの提供状況 9月中の利用者の有無 (補問) 9月中の利用期間別利用実人員
(47)	過去1年間の入退所の状況 利用者の入所前の場所・状況 利用者の退所後の行先・状況
(48)	宿泊型自立訓練サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 保健師・看護師 生活支援員 その他の職員 (補問) 資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)

0043 就労移行支援サービス	
(49)	就労移行支援サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用期間別利用実人員、利用延人数
(50)	過去1年間の退所者の状況(退所理由別)
(51)	就労移行支援サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 生活支援員 職業指導員 就労支援員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0045 就労継続支援(A型)サービス	
(52)	就労継続支援(A型)サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用期間別利用実人員、利用延人数
(53)	過去1年間の退所者の状況(退所理由別)
(54)	就労継続支援(A型)の従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 生活支援員 職業指導員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0046 就労継続支援(B型)サービス	
(55)	就労継続支援(B型)サービスの提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用期間別利用実人員、利用延人数
(56)	過去1年間の退所者の状況(退所理由別)
(57)	就労継続支援(B型)の従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 生活支援員 職業指導員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0035 自立生活援助サービス	
(58)	自立生活援助サービスの提供状況 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用期間別利用実人員
(59)	過去1年間の利用者の状況 利用前の場所・状況
(60)	自立生活援助サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 地域生活支援員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士

	公認心理師(うち心理職として従事している者)
0047	就労定着支援サービス
(61)	就労定着支援サービスの提供状況 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員
(62)	就労定着支援サービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) サービス管理責任者 就労定着支援員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)

## 障害児通所支援等事業所票(G票)

項番号	調査項目
(1)	法人名、事業所名、事業所の所在地、法人番号 事業の種類、事業所番号、事業所名、活動状況
0061	児童発達支援
(63)	児童発達支援の提供状況 定員 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員、利用延人数
(64)	児童発達支援の従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 児童発達支援管理責任者 児童指導員 保育士 障害福祉サービス経験者 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0065	居宅訪問型児童発達支援
(65)	居宅訪問型児童発達支援の提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員、訪問回数合計
(66)	居宅訪問型児童発達支援の従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 児童発達支援管理責任者 訪問支援員 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0063	放課後等デイサービス
(67)	放課後等デイサービスの提供状況 定員 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無
(補問)	9月中の利用実人員、利用延人数
(68)	放課後等デイサービスの従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 児童発達支援管理責任者 児童指導員 保育士 障害福祉サービス経験者 その他の職員
(補問)	資格保有者数 社会福祉士

	介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0064 保育所等訪問支援	
(69)	保育所等訪問支援の提供状況 9月中の営業日数 9月中の利用者の有無 (補問) 9月中の利用実人員、訪問回数合計
(70)	保育所等訪問支援の従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 児童発達支援管理責任者 訪問支援員 その他の職員 (補問) 資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)
0055 障害児相談支援	
(71)	障害児相談支援の提供状況 9月中の利用者の有無 (補問) 9月中の利用実人員
(72)	障害児相談支援の従事者数 (各職種につき、常勤専従／常勤兼務・常勤兼務の換算数／非常勤・非常勤の換算数別) 管理者 相談支援専門員 その他の職員 (補問) 資格保有者数 社会福祉士 介護福祉士 精神保健福祉士 公認心理師(うち心理職として従事している者)



令和3年 社会福祉施設等調査 結果表一覧

	令和3年表名
第1表	社会福祉施設等数, 国一都道府県、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第2表	社会福祉施設等数, 施設の種類の経営主体、設置主体別
第3表	社会福祉施設等数(児童福祉施設等を除く), 定員階級、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第4表	児童福祉施設等数, 定員階級、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第5表	保育所等数・地域型保育事業所数, 都道府県、経営主体別
第6表	保育所等数・地域型保育事業所数, 都道府県、経営主体の公営一私営・開所時間別
第7表	社会福祉施設等の定員・在所者数, 国一都道府県、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第8表	社会福祉施設等の定員・在所者数, 施設の種類の経営主体、在所者の種類別
第9表	社会福祉施設等(児童福祉施設等・障害者支援施設等を除く)の在所者数, 年齢階級、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第10表	児童福祉施設等の在所者数, 年齢各歳、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第11表	障害者支援施設等の在所者数, 年齢階級、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第12表	保育所等・地域型保育事業所の利用児童数, 都道府県、施設の種類の年齢各歳別
第13表	社会福祉施設等の常勤換算従事者数, 国一都道府県、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第14表-1	社会福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所を除く)の常勤換算従事者数, 職種・常勤一非常勤、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第14表-2	保育所等・地域型保育事業所の常勤換算従事者数, 職種一保育士のうち幼稚園教諭免許保有者一保育教諭のうち保育士資格保有者・常勤一非常勤、施設の種類の経営主体の公営一私営別
第15表-1	保育所等の常勤保育士数一うち常勤幼稚園教諭免許保有者数, 都道府県、経営主体の公営一私営(法人営再掲)別
第15表-2	幼保連携型認定こども園の常勤保育教諭数一うち常勤保育士資格保有者数, 都道府県、経営主体の公営一私営(法人営再掲)別
第15表-3	地域型保育事業所の常勤保育従事者(保育士資格あり)数・常勤家庭的保育者(保育士資格あり)数・常勤居宅訪問型保育者(保育士資格あり)数, 都道府県、事業の種類の経営主体の公営一私営(法人営再掲)別
第16表-1	保育所等の保育士の採用・退職者数, 都道府県、経営主体の公営一私営別
第16表-2	幼保連携型認定こども園の保育教諭、保育教諭のうち保育士資格保有者、保育士の採用・退職者数, 都道府県、経営主体の公営一私営別
第16表-3	地域型保育事業所の保育士資格ありの者の採用・退職者数, 都道府県、経営主体の公営一私営別
第17表	障害者支援施設の入所者数, 入所期間、経営主体の公営一私営別
第18表	社会福祉施設等の身体障害者手帳所持者一療育手帳所持者・年齢区分別在所者数, 施設の種類の
第19表	障害者支援施設等の退所者(過去1年間)数、施設の種類の経営主体の公営一私営・退所理由・退所後の住居(夜の住まい)別
第20表	社会福祉施設等(障害者支援施設等を除く)の退所者(過去1年間)数, 施設の種類の退所理由・在所期間別
第21表	障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数, 国一都道府県、障害福祉サービス等の種類の経営主体の公営一私営別
第22表	障害福祉サービス等事業所(療養介護、計画相談支援、地域相談支援(地域移行支援)、地域相談支援(地域定着支援)、短期入所、共同生活援助、宿泊型自立訓練事業所を除く)・居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援事業の事業所数, 障害福祉サービス等の種類の営業日数階級、経営主体別
第23表	児童発達支援・放課後等デイサービス事業所数, サービスの種類の定員階級・営業日数階級、経営主体別
第24表	短期入所事業所数, 事業所形態・併設型の定員階級、経営主体別
第25表	共同生活援助事業所数, 事業所形態・定員階級、経営主体別
第26表	障害福祉サービス等事業所(共同生活援助、宿泊型自立訓練事業所を除く)・障害児通所支援等事業所数, 国一都道府県、障害福祉サービス等の種類の利用実人員階級別
第27表	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援事業所数, 都道府県、訪問回数階級別
第28表	療養介護・生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・児童発達支援・放課後等デイサービス事業の事業所数, 国一都道府県、利用延人数階級別
第29表	重度障害者等包括支援・短期入所事業所数, 国一都道府県、利用延日数階級別
第30表	共同生活援助事業所・宿泊型自立訓練事業所数, 国一都道府県、9月末日利用者数階級別
第31表	共同生活援助事業所の共同生活住居定員別箇所数, 国一都道府県別
第32表	療養介護・生活介護・共同生活援助・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・宿泊型自立訓練・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・自立生活援助事業所の利用実人員数, 利用期間別
第33表	地域相談支援(地域移行支援)、地域相談支援(地域定着支援)事業所の利用実人員(過去1年間)数、利用期間別
第34表	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援事業所の1事業所当たり利用実人員・訪問回数, 都道府県別
第35表	療養介護・生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・児童発達支援・放課後等デイサービス事業の1事業所当たり利用実人員・利用延人数, 国一都道府県別
第36表	重度障害者等包括支援・短期入所事業所の1事業所当たり利用実人員・利用延日数, 国一都道府県別
第37表	計画相談支援・地域相談支援(地域移行支援)・地域相談支援(地域定着支援)・自立生活援助・就労定着支援・障害児相談支援事業所の1事業所当たり利用実人員数, 国一都道府県別
第38表	共同生活援助・宿泊型自立訓練事業所の1事業所当たり利用実人員数, 国一都道府県別
第39表	短期入所・共同生活援助・宿泊型自立訓練・児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の定員, 国一都道府県、経営主体別
第40表	居宅介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県、障害者及び障害児・サービスの内容別
第41表	重度訪問介護・居宅訪問型児童発達支援事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県別
第42表	同行援護・行動援護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県、障害者及び障害児別
第43表	療養介護・生活介護・計画相談支援・地域相談支援(地域移行支援)・地域相談支援(地域定着支援)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・自立生活援助・就労定着支援事業所の利用実人員・利用延人数, 国一都道府県別
第44表	障害児通所支援等事業所の利用実人員・利用延人数・訪問回数, 障害児通所支援サービス等の種類の国一都道府県別
第45表	短期入所事業所の利用実人員・利用延日数, 国一都道府県、障害者及び障害児別
第46表	重度障害者等包括支援事業所の利用実人員・利用延日数, 都道府県、利用者の類型別
第47表	共同生活援助事業所・宿泊型自立訓練事業所の9月末日利用実人員数, 国一都道府県別
第48表	自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)事業所の利用実人員・利用延人数, 都道府県、サービス費の種類別
第49表	共同生活援助・宿泊型自立訓練事業所の利用者数, 利用者の入居前の場所・状況、利用者の退居後の行先・状況別
第50表	生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)事業所の退所者(過去1年間)数, 退所理由別
第51表	地域相談支援(地域移行支援)事業所の利用者(過去1年間)数, 利用時の場所、利用後の行先・状況別

令和3年 社会福祉施設等調査 結果表一覧

	令和3年表名
第52表	自立生活援助事業所の利用者(過去1年間)数, 利用前の場所・状況別
第53表	障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数, 国一都道府県、障害福祉サービス等の種類・常勤－非常勤別
第54表	福祉職俸給表に準じた給与体系の導入施設数, 国一都道府県、施設の種類・経営主体の公営－私営別
第55表	施設数, 実習生受入れ状況、都道府県、施設の種類・養成校の種類別
第56表	社会福祉施設等数, 国一都道府県、施設の種類・経営主体の公営－私営・苦情解決のための取組状況(複数回答)別
第57表	障害者支援施設数, 経営主体の公営－私営、医療処置実施の有無別
第58表	障害者支援施設数, 経営主体の公営－私営、指定昼間実施サービスの種類(複数回答)別
第59表	保育所等数・地域型保育事業所数, 都道府県、経営主体の公営－私営・開所－閉所時刻(30分間隔)別
第60表	保育所等数・地域型保育事業所数, 都道府県、経営主体の公営－私営・第三者評価機関による評価の受審の有無－受審の実施時期別
第61表	地域型保育事業所数, 都道府県、経営主体の公営－私営・自園調理(給食)の実施状況別
第62表	居宅訪問型保育事業所数, 居宅訪問型保育により主として対応しているもの別
第63表	保育所等・地域型保育事業所の利用児童数, 都道府県、利用児童の種類別
第64表	社会福祉施設等数・定員, 国一都道府県、施設の種類・設置主体別
第65表	保育所等数・地域型保育事業所数・定員・利用児童数, 都道府県, 経営主体の公営－私営・開所時間(1時間間隔)別
第66表	保育所等の分園数・定員・利用児童数、都道府県, 経営主体の公営－私営別
第67表	社会福祉施設等の(常勤換算ではない)従事者数, 国一都道府県、施設の種類・常勤(専従－兼務)－非常勤別
第68表-1	社会福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所を除く)の常勤換算従事者数, 性、職種・常勤・非常勤、施設の種類・経営主体別
第68表-2	社会福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所)の常勤換算従事者数, 性、職種・常勤・非常勤、施設の種類・経営主体別
第69表-1	社会福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所を除く)の(常勤換算ではない)従事者数, 職種・常勤(専従－兼務)－非常勤、施設の種類・経営主体別
第69表-2	保育所等・地域型保育事業所の(常勤換算ではない)従事者数, 職種－保育士のうち幼稚園教諭免許保有者－保育教諭のうち保育士資格保有者・常勤(専従－兼務)－非常勤、経営主体別
第70表	保育所等・地域型保育事業所の常勤従事者数, 経営主体の公営－私営・職種、施設の種類、経験年数別
第71表	社会福祉施設等の常勤換算の社会福祉士・介護福祉士数, 施設の種類・職種、経営主体の公営－私営・常勤－非常勤別
第72表	社会福祉施設等の(常勤換算数でない)社会福祉士・介護福祉士数, 施設の種類・職種・経営主体の公営－私営・常勤－非常勤別
第73表	社会福祉施設等(児童福祉施設等を除く)の公認心理師数－公認心理師のうち心理職として従事している者, 施設の種類・経営主体の公営－私営別
第74表-1	保育所等の(常勤換算ではない)保育士数－うち幼稚園教諭免許保有者数, 都道府県、経営主体の公営－私営・常勤(専従－兼務)－非常勤別
第74表-2	幼保連携型認定こども園の(常勤換算ではない)保育教諭数－うち保育士資格保有者数, 都道府県、経営主体の公営－私営・常勤(専従－兼務)－非常勤別
第74表-3	地域型保育事業所の(常勤換算ではない)保育従事者数(保育士資格あり)・家庭的保育者数(保育士資格あり), 都道府県、経営主体の公営－私営・常勤(専従－兼務)－非常勤別
第75表	児童福祉施設等の子育て支援員数, 施設の種類、常勤(専従－兼務)－非常勤別
第76表	児童福祉施設等の介護福祉士・精神保健福祉士・公認心理師数－公認心理師のうち心理職として従事している者, 施設の種類・経営主体の公営－私営別
第77表	幼保連携認定こども園従事者数, 都道府県、職種－保育教諭のうち保育士資格保有者・常勤(専従－兼務)－非常勤別
第78表	幼保連携認定こども園の(常勤換算数でない)保育士及び保育士資格保有者数, 性、都道府県、常勤-非常勤別
第79表	障害者支援施設の昼間実施サービスの利用実人員・利用延人数, 経営主体の公営－私営、昼間実施サービスの種類別
第80表	地域活動支援センターの定員・9月中の利用実人員・利用延人数、経営主体の公営－私営別
第81表	障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数, 国一都道府県、障害福祉サービス等の種類・経営主体別
第82表	重度訪問介護サービス事業所数, 都道府県、行動障害を有する知的障害者等の利用の可否別
第83表	障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数, 障害福祉サービス等の種類・常勤－非常勤、経営主体別
第84表	障害福祉サービス等事業所の常勤換算従事者数, 職種、障害福祉サービス等の種類・常勤－非常勤別
第85表	障害福祉サービス等事業所の(常勤換算ではない)従事者数, 職種、障害福祉サービス等の種類・常勤(専従－兼務)－非常勤別
第86表	障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の介護福祉士(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護事業を除く)・社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師数－公認心理師のうち心理職として従事している者, 障害福祉サービス等の種類
第87表	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護事業のサービス提供責任者数, 都道府県別
第88表	共同生活援助事業所・サテライト型住居箇所数, 国一都道府県、サテライト型住居の有無別
第89表	共同生活援助事業所の個人単位居宅介護等の1事業所当たり利用実人員数・利用時間数, 国一都道府県、利用したサービスの種類別
第90表	外部サービス利用型共同生活援助事業所の受託居宅介護サービス利用事業所数・利用実人員・1事業所当たり利用実人員, 都道府県別
第91表	重度訪問介護・同行援護・行動援護事業所の研修修了者数, 都道府県、研修の種類別
第92表	居宅介護・重度訪問介護・重度障害者等包括支援事業所の喀痰吸引等認定証交付者数, 都道府県、研修の種類別
第93表	社会福祉施設等数, 国一都道府県－指定都市－中核市、施設の種類・経営主体の公営－私営別
第94表	保育所等数・地域型保育事業所数, 都道府県－指定都市－中核市、経営主体別
第95表	保育所等数・地域型保育事業所数, 都道府県－指定都市－中核市、経営主体の公営－私営・開所時間別
第96表	社会福祉施設等数, 都道府県－指定都市－市区町村、施設の種類・経営主体の公営－私営別
第97表	社会福祉施設等の定員数, 国一都道府県－指定都市－中核市、施設の種類・経営主体の公営－私営別
第98表	社会福祉施設等の定員数, 都道府県－指定都市－市区町村、施設の種類・経営主体の公営－私営別
第99表	障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数, 国一都道府県－指定都市－中核市、障害福祉サービス等の種類・経営主体の公営－私営別
第100表	障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数, 都道府県－指定都市－市区町村、障害福祉サービス等の種類別

## 復元推計（結果の推計）の方法

各都道府県 $k$ における詳細票のある属性を持つ者の総和の推計値 $X_k$ は以下のように推定した。

$$X_k = \sum_{j \in \omega} \frac{N_{kj}}{n_{kj}} X_{kj}$$

ただし、

$N_{kj}$ ：都道府県 $k$ 、層 $j$ の基本票回収施設のうち活動中の施設数

$n_{kj}$ ：都道府県 $k$ 、層 $j$ の詳細票回収施設のうち活動中の施設数

$X_{kj}$ ：都道府県 $k$ 、層 $j$ の従事者数

また、全国における推計値 $X$ は各都道府県の推計値の合計とした。

即ち

$$X = \sum_k X_k$$

（注１）保育所は以下の通り層化している。

層	$j=1$	前年調査で得られた名簿に記載された施設	定員 1～50 人
	2	〃	定員 51～80 人
	3	〃	定員 81～110 人
	4	〃	定員 111 人～
	5	当年名簿に記載された新設の施設	
	$\omega = \{1, 2, \dots, 5\}$		

（注２）有料老人ホーム（サービス付高齢者向け住宅以外）は以下の通り層化している。

層	$j=1$	前年調査で得られた名簿に記載された施設	定員 1～20 人
	2	〃	定員 21～40 人
	3	〃	定員 41～90 人
	4	〃	定員 91～300 人
	5	〃	定員 301 人～
	6	当年名簿に記載された新設の施設	
	$\omega = \{1, 2, \dots, 6\}$		

（注３）保育所及び有料老人ホーム（サービス付高齢者向け住宅以外）以外の抽出を行わない社会福祉施設等は以下の通り層化している。

層	$j=1$	前年調査で得られた名簿に記載された施設及び 当年名簿に記載された新設の施設
	$\omega = \{1\}$	